



TITLE:

ヒックスに於ける同時性の問題 - 三たび安井助教授に答ふ

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. ヒックスに於ける同時性の問題 - 三たび安井助教授に答ふ.
経済論叢 1944, 58(3): 379-398

ISSUE DATE:

1944-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/132085>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第卷八十五第

彙
報

ヒックスに於ける同時性の問題……………高田保馬

休戦後の船舶徴發解除過程……………佐波宣平

ホッブスと重商主義……………白杉庄一郎

コンツエルンと持株會社……………靜田均

支那財政改革運動の經過……………柏井象雄

名古屋に於ける機業の近代化……………堀江保藏

行發月三年九十和昭

經濟論叢

第五十八卷 第三號 (通算第百四十五號) 昭和十九年三月發行

ヒックスに於ける同時性の問題

——三たび安井助教授に答ふ——

高田 保馬

ヒックスの利子決定論について一たび批評を加へ、安井助教授の反批判に對して二たび答解を述べた。論なほ盡さざるところもあり、敢て第三の答解を展開しようと思ふ。

私がヒックス利子決定論、詳言すればその利子歩合(利率)決定の理論に對する不満は一にして止まらぬ。何よりその貨幣理論の粗漏は救ひがたきものであると考へるが、それについては茲に論ぜぬ。利子決定論に於ては利子決定の機構の中に貨幣の流通狀況が考慮せられぬ。而も利子は一の見方としてはケインズのいふ如く、貨幣の需給に於て定まるといふ。流通を抽象するとき、貨幣は貨幣の幽靈に過ぎぬ。幽靈としての貨幣が現實に於ける利子を決定しうるわけはない。比喩的に表現すると私見の骨子はかく述べられうと思ふ。加之、其模型として用ひられたるものは週といふ短期であり、計畫の變更せられざる期間であるが、此短期が瞬間の如くに取扱は

- 1) 高田、ヒックス利子決定論の分析、經濟學論集、第十二卷十一號。
- 2) 安井琢磨、ヒックスの利子理論—高田保馬博士の教を乞ふ、經濟學論集、第十三卷一號。
- 3) 高田、ヒックス利子理論について、經濟論叢、昭和十八年十二月號。高田、

れてゐる。その中に時間の経過といふものが考へられず、すべては同一時點に生起するものと考へられてゐる。進みて比喩的にいふならば、時間を細分して週となすことにより、之を無限小となし、否進みてすべてを同時的のものとして取扱ひうるかの如くに考へられてゐる。けれども一たびかゝる態度をとるや否や、此週の動態的意義は失はれ終るであらう。週自體としては瞬間化せらるるがゆゑに之を繼ぎ合せても時間に伴ふ動きの姿、連續的な變化は把握せられず、幻燈の畫面の引きつゞきが斷續的のものであり、一の面が他の面に移る事情が少しも明にせられぬのと趣を同じくするであらう。此同時性の見方が私にあつては、ケインズとヒックスをつなぐものと考へられる。少くも私はかう認める。私はかつてヒックス利子決定論の批評に於て、この同時性を中心としながら其見解のケインズの貯蓄投資の見方に近き一面を明にしようと努力した。以下述べるところは主としてそれに聯關する。

二

私はかつて次の如くに述べた。

「ヒックスの主張はこれを次の如くに書きかへ得るであらう。 $(\text{receipts} - \text{expenditure}) + (\text{output} - \text{input}) = 0$ であるがゆゑにまた $\text{borrowing} = \text{lending}$ なるが故に $\text{acquisition of cash} = 0$ である。そこで貸借の均等を一應認めてかゝるときに、貨幣需給の均等のよりてかゝるところは家計に於ける收支の差、企業における賣上と費用との差の合計が零であるといふ命題の成立し得るか否かにかゝる。ところで此命題を分析して見よう。」そこで次の如き貯蓄を投資との意義を暫定した。

$$\text{receipts} - \text{expenditure} = \text{saving}; \quad \text{input} - \text{output} = (\text{net}) \text{ investment}$$

「さて以上の如き考へ方の上に立たう。いまYを所得、Cを消費、Iを新投資、Sを節約として表はす記號を用ふるときには、上に述べたる諸關係が次の如くに表現せらるるはずである。

$$(\text{receipts} - \text{expenditure}) - (\text{input} - \text{output}) = 0$$

$$\text{receipts} = \text{expenditure} + \text{input} - \text{output}$$

$$\text{or } S - I = 0, Y = C + I$$

これによつて見ると、ヒックスの推論に用ひられたる思想又は主要命題は全くケインズの貯蓄乃至節約と投資との必然均等論そのものに外ならぬ。従つてヒックスの全主張がケインズ（のそれ）と全く同一なる特徴と困難とを伴ふものと見なければならぬであらう。」

さて此主張に對して安井助教授は次の如き批評を與へられてゐる。「高田博士の推論から何がひき出されるかは次の三段論法を考へれば明白である。

(一) borrowing = lending を一應認めてかゝる場合には acquisition of cash = 0 なる命題が成立するか否かは、 $(\text{receipts} - \text{expenditure}) + (\text{output} - \text{input}) = 0$ なる命題が成立するか否かにかゝつてゐる。

(二) しかるに $(\text{receipts} - \text{expenditure}) + (\text{output} - \text{input}) = 0$ は $S - I = 0$ または $Y = C + I$ と書き改めることが出来る。

(三) ゆゑに borrowing = lending を一應認めてかゝる場合には acquisition of cash = 0 なる命題が成立するか否かは $S - I = 0$ または $Y = C + I$ なる命題が成立するか否かにかゝつてゐる。

ただこれだけのことである。それはケインズの貯蓄投資必然均等論とは何のかゝはりもない。「ヒックスの全

主張がケインズと全く同一なる特徴と困難とを伴ふ」といふ博士の立言はかやうにして何等の根據なきものと言はざるを得ない。²⁾

「たゞこれだけのことである。それはケインズの貯蓄必然均等論とは何のかゝりもない」といふ主張は二の誤謬を含んでゐる。第一に、たゞこれだけのことであるといふ主張そのものが論旨の誤讀の上に立つといふ外はない。私は本來ヒックスの所得、投資、節約等の諸範疇の同時性を問題にしてゐる。而してこれはまさしくケインズの取扱へる諸概念についてもあてはまる。然るに安井助教は前掲の所謂三段論法の中に、私見を縮約し得らるるものとして論を進められる。私はこの場合、貨幣の新獲得は零に等しいといふ命題の當否と、貯蓄投資必然論との關係を論じてゐるのではない。貯蓄投資必然論と同時性との關係を問題としてゐる。「貯蓄投資必然均等論とは何のかゝりもない」といはるるのは正直にいふと誤讀であらう。卒直なる感想を述べることを許さるるならば、安井助教教授は私見の中から此同時性異時性といふ問題の中核を捉へず、之にふれずして恒等式であるか否かの數式的問題だけを讀みとられたやうである。

安井助教教授は私見を自己の構想だけを中心にして批評しようとしてゐられる。私は甲の方法によつてヒックスの主張が貯蓄投資の必然均等論であることを論證したつもりである。論證は十分であるとは自負しないけれども、其方針だけは明白である。然るに安井助教教授は別の可能的と考へらるる論證の乙方法を考案して、而もその貫きがたきが故にかの必然均等論をとるべからずとし、ケインズとヒックスとの間に私の認めようとした聯絡を否定しようとしてられる。此論述そのものが論理的であると許さるべきか否かは論ずるまでもなく自明である。

安井助教教授の此點に關する論證に従はう。「それではいかなる論證を與へるならば、ヒックスの方程式からケ

2) 安井、前掲、七七頁。

インズ流の理論を導くことができるであらうか。その答は明白である。いまもし(D')式において、(イ) acquisition of cash=0 が恒等的に成立し、且つ(ロ) borrowing=lending が恒等的に成立するならば、(D')式そのものは恒等的に成立する關係であるから (receipts-expenditure)+(output-input)=0 は恒等的に成立するであらう。したがつてまた S=1 となるであらう。それゆゑ高田博士とともにヒックスをケインズに還元し得るか否かは(イ)および(ロ)を論證し得るか否かにかゝつてゐる。而してこれらの諸點については次の如くに論ぜられる、(イ)に關するものが特に注意に値する。

(註) (D')式といふのは次の式をさす。

$$\text{acquisition of cash} = (\text{receipts} - \text{expenditure}) + (\text{output} - \text{input}) + (\text{borrowing} - \text{lending})$$

「まづ(イ)について。貨幣の純獲得量が零であるといふことは、實は貨幣の數量がコンスタントであることを意味する。貨幣の數量に増減がある限り、社會全體を通じて見るならば、その増加額だけは社會の純獲得量となり、その減少額だけは社會の純喪失量となつてあらはれねばならぬ。それゆゑヒックスのごとくひそかに貨幣數量の一定を前提する場合にその純獲得量は均等におけると不均等におけるとを問はず、つねに必ず零であるであらう。」

ところで(ロ)の點について安井助教は borrowing-lending=0 の恒等的成立を否定し、これが否定せらるる以上、(receipts-expenditure)+(output-input)=0, or I=S 即ち貯蓄投資の均等の恒等的成立を否定すべしとせられる。かくて貸借均等が事後的均等關係、恒等的均等關係に非ずして正統的意味の均衡關係であるとなし、投資貯蓄の恒等が否定せられる。

私はかゝる論述の段階をたどつて、進みていふと之を必然の順序として論證の歩を進めてゐるのではない。而して私の論證の中核即ち同時性の問題に觸れてゐられるとは考へられぬ。それは後に論ずることとして、安井助教授の此點に關する論證を吟味しよう。

(a) 安井助教授によれば、貨幣の純獲得量と貨幣數量の増減との間には恒等關係がある。この主張はかつても述べたるが如く、利子が貨幣保有の側から定まるといふヒックス的命題に矛盾することはないか、二者の間に恒等の關係があるならば貨幣の需給を均等ならしむる利子といふものは無意味に屬しないか。(b) 一たび貨幣需給の所謂恒等を認めてしまふと、一般均衡が正統的意味に於て存立するといひうるや少くもそれが問題となる。別して次の點を如何にすべきであらうか。收支均衡の表現そのものに外ならぬ(D')式が恒等の性質をもつ以上、たとへば證券即ち貸借、收入、費消の面に關して需給の正統的均衡があるとしてもこれらを引去れる殘餘 acquisition of cash 〇〇 が直に要求せられてゐるが如き正統的均衡を意味するとはいへないであらう。同様にして貸借即ち證券需給の方程式も少くも恒等的でありうる可能があり、従つて恒等的でなく、正統的均衡を必ず意味するものとはいへぬ理由があるであらう。要するに安井助教授は私見の吟味に於て論歩を進めてゆく必要からとはいへ、あまりに多くの讓歩を示し、その結果自ら思はざる結論に陥る危險を冒されなかつたであらうか。^(註)

(註) こゝに正統的均衡といつたのは、安井助教授の用語をそのまま使用したのである。賣は買に均しく貸は借に等しいといふ意味、同一物の兩面であるといふ意味に於ける均衡ではなくして、即ちある意味に於ては事後的なる均衡ではなくして、一定の價格に於ける需要と供給との數量の有發的に一致する意味の、ワラス、パレット、メンガア、ベユム、マアシャル的の需給均衡をさす。價格の媒介常數的機能をまづはじめて成立する需給の均等をさす。

けれども私の主要なる論點がこゝに存するのではない。安井助教授は自らヒックス的前提に立ち、(D')式からの

代數的操作によつて III_s といふ恒等式に到達し得ざるかといふ一の可能的論證方法を選び、それが困難であるからといつて、直に投資貯蓄の恒等を結論しがたしといふ主張を敢てせられる。私は一應その理路を許すにしてもそれは私見への批判ではないといふ。何となれば私がヒックスの所説から投資貯蓄の必然均等を論證しようとする方法は別に存してゐたからである。そこで此方法が安井助教授の主張によつて何等の動搖をも加へられざる次第を明にしたい。

三

ケインズに於ける所得、投資、消費及び節約の間には時間上の差異がない。ところで此同時性が投資節約の必然均等と結びついてゐる。而してヒックスに於ても亦此同時性が認められる。それゆゑに、それは投資節約の必然均等といふケインズの見解に導かざるを得ぬ。これが私のかつて述べたところである。従つてそれは經濟的事態の直視にもとづく方法、いはゞ經濟學的方法であり、經濟學的論證である。安井助教授は同一の命題の當否を吟味するのに、經濟的前提の上に立つとはいへ、主として代數的操作により代數的方法によらうとせられる。その方法によつて問題とする命題の理論的確立が不可能であるからといつても經濟學的論證が不可能であるとはいへぬであらう。勿論かゝる名稱は區別の便宜のためのものであつて、安井助教授の推論の一步一步が經濟的事態の上に立つ經濟學理論であることはいふまでもない。

さてヒックスに於ける投資節約、又は投資貯蓄の均等はあくまで一時均衡的であり、従つて正統的意義に於ける均衡であるといふのが安井助教授の主張である。此見方によると一時均衡的であるから均等であり、必ずしも均等であるのではない。私の主張は同時性の諸事象、例へば所得消費節約投資の間にかゝる均衡があり得るかを

考へると、それは否定せられざるを得ず、之を否定する以上、記述的の意味をもつところの必然的均等以外にはあり得ないであらうといふことに歸着する。かくて問題は同時性の諸事象の間に所謂正統的意義に於ける均衡のあり得るか如何といふ點に存する。而して私見のこの最も重要な側面について安井助教授は論及せられてゐないやうに見える。

前述の意味に解したる投資節約の意義についてはそれが必ずしもケインズ概念と一致せずといふ立論の可能であることはもとより之を知る。けれども安井助教授と共に其點を看過してこれからの論を進める。若干の修正によつて此困難から救はるゝことは容易であると思ふからである。さて所謂正統的均衡であるといふことはAとBとが均等であるのみならず、AもBも價格(乃至其他の變數)の函數として、たゞ一定の價格に於てのみ均等となれることを意味するであらう。ISが一定の所與數値でなくして他のものの函數であることが前提とせられてゐる。私がIとSとの必然均等を事後的であるといつたのに對し、安井助教授はこれと對立する意味に於ける均等を事前的といはずして、それに正統的といふ表現を與へられてゐる。そこには理由あることであらうから、私も其名稱を借用することにする。ところで需給の函數は單なる數量的關係ではない。それが經濟理論に於ける内容として立つ限りは、説明の道具たるべきものであり、從つて動機による決定乃至決意を意味すべきものである。一般均衡論がワラスに於てすでに效用學說としての色彩又は意義を有したることは之を示す。假に物理學が單なる函數的記述にまで後退し得るとしても社會科學が内面的に見透し得らるる事象を對象とする限り、同様なる後退をなし得ないであらう。オオリンの如く事前的、決意的、計劃的の三を同視することについては困難乃至誤謬があるにしても、需給函數が動機乃至決意を意味することは争ひがたき前提である。而して所謂正統的均衡

はこの決意の結果としての、又は決意によつて裏づけられてゐるところの均等である。ところで同時性の前述の諸範疇の間にかゝる意味の均衡は理論的に存立しがたい。これが私の全主張である。

しばらく、前掲の二の方程式 $Y=C+S$ 、 $Y=C+I$ について考へる。決意を示す方程式として見る限り、前式は一定の所得があると、其所得は諸價格及びその他の事情に應じ一定の消費傾向に従つて生活の爲に其期に於て消費せらるゝ部分と残餘の節約とにより分けられることを意味するであらう。後式はまた一定の價格事情其他に應じて消費と投資とが行はれ、それにつれて、乃至その結果として一定の所得が成立することを意味するであらう。これらの Y 、 C 、 I 、 S がともに諸價格(その他の變數をぬきにしても)の函數であることが意味せられて居り、進みていふと一方所得が二の用途にむけられ、他方所得が消費と投資との二源泉から定まることを意味する。勿論數式自體は形式的のものであるから、時間の繼起を意味せず決意の有無を論ぜぬ。けれども經濟理論の世界の中にそれが市民權をもち其一部分として編入せられてゐる限り、これはさげがたき宿命である。これを次の(a)(b)の二の圖式によつて示し得るであらう。

$$(a) \quad Y(p_1, p_2, \dots, p_m, t) = C(p_1, p_2, \dots, p_m, t) + S(p_1, p_2, \dots, p_m, t)$$

$$Y(p_1, p_2, \dots, p_m, t) = C(p_1, p_2, \dots, p_m, t) + I(p_1, p_2, \dots, p_m, t)$$

$$(b) \quad Y \rightarrow (C-S), Y \rightarrow (C+I)$$

ところで(b)について考へる。一定の時期に於ける所得が消費と節約とに振分けられる。それは既に所得として處分し得べきものが消費にむけらるゝことを意味する。ところで此所得から支出せらるる消費は同時に支出せらるる投資と相まちて所得を決定する、又は所得となる。所得の主體は家計である。所得 Y が入手せられてから、

の時間を要して消費せられる。これを C_1 とする。 C_1 と同期の投資 I_1 とが相合して賣上となり企業の獲得するところとなる。企業の収益の中から支拂はれ又は配當せられて所得 Y_1 が得られる。これまでに要する時間を t_1 とする。かくて消費と節約とに分たるる所得の入手と消費と投資とによつて定まる所得の成立までには「 t_1 」の時間の距離がある。従つて Y_0 と Y_1 とは異時に於ける全く異なる所得である。而して同時性を前提とするところの考察はこの Y_0 と Y_1 とを同視する。 $Y_0 \parallel Y_1$ と見ることによつてはじめて同時性が肯定せらるるであらう。

此同時性の見方の經濟理論として成立し得ざる理由を明にしよう。此時間的距離を排除する爲の試みがなされる。それは投資消費と所得との距離を排除する企となつてあらはれる。投資と消費とによつて支拂はれたる價格が企業の収益として計上せられ、それが家計にまで分配せらるるのには一定の時間的距離を必要とする。尤もこれについては若干の註釋を必要とするであらう。投資即ち生産財價格のうち、一部分のものは生産要素の價格である。これは投資がやがて所得を意味する。例へば勞働の價格として支拂はれたるものはやがて、受取るものの所得となる。地代等についても同様である。中間生産物價格として支拂はるるものは一應企業の賣上として數へられ費用計算を行へる後に家計に分配せられる。株式會社企業を中心として考へる限り、配當所得はまさしくかかる性質をもつものである。そこで此際投資消費と所得との關係についてかゝる t_1 といふ時間的距離を排除しようとするならば次の如くに考へる外はない。 C と I 、即ち消費と投資との二者は即座に他面所得を形成する。いはゞ企業と家計との支出はやがてそのまゝ反面に於て所得を形づくる。収益が企業の手許にあり、家計に移轉せざる間といへども、既に之を家計の所得と見ることである。いはゞ同一物の兩面として考へることである。ヒックス自身に於て既にかゝる見方の明記せられてゐることはかつて述べたところである。「企業の操作の金融的

部分は企業者の個人勘定に移さるるものとする。此想定に理論的便宜はあるが、それは極めて非實在なる見方である。個人企業に於てさへ一般に二の勘定を設けてゐる。企業の定型的なるものが株式會社企業となるに及ぶや、此分離は人爲的でなく實在的のものとなる。株主の個人勘定と全く異なる企業自體の勘定がある。此場合、區分は人爲的ではなくなるがやはり任意といふ要素をもつ。此事情を取扱ふ自然の仕方は企業の金融的勘定を個人勘定の特殊のものと見ることである。私的個人をたゞ別々の人間にのみ限る理由はない。⁴⁾これは私のかつて注目したるヒックスの見解であるが、これこそは正しく企業の收支の金融的勘定を直に個人の、従つて一種の家計の勘定と見るもの、かくて前述の式について見ると、消費と投資とが反面に於て所得と見られることとなる。但しこの所得はもはや消費傾向に従つて間もなく消費と節約とに區分せらるるところの、いはゞ處分し得べき所得ではない。將來家計のものとして分配せらるる所得（原本生産財價格として賣買に於て直に支拂はるゝものを除いていふ）即ち推計せらるる所得、換言すれば可能的所得であつても次の損失によりて消失することもある不確定的なる未然所得である。企業と家計とを分ち、利益計算と效用計算とを分つ場合、所得は必然に家計のもの、それを以て效用を處分範圍にとり入れうるものであるが、此意味に於ける所得ではない。かくて t の時間を排除するところの擬制そのものに無理がある。 t を排除する爲に考へらるるところの擬制は現實の經濟を分析する上に許しがたき背理を含む。消費傾向又は消費要求そのものは常に所得自體の函數としても亦考へられる。 $C = f(Y)$ である。ところでこの Y は Y_1 であるべく、 C と I との和としてあらはるる Y_2 ではない。従つて事を決意にかゝらしめて見る限り、従つて正統的意義に於ける所得、消費、節約、投資の諸概念として見る限り、同一の Y が $Y = C + S$ 、 $Y = C + I$ の二方程式に於て同時に規定せらるることは出來ぬ。 Y ではなく Y_1 、 Y_2 が別々の式に含まれてゐ

4) Hicks, Value and Capital, p. 243.

る。かくてCとIとの和がYを決定するといふ時間 t_1 を排除する目的を以て之を同時化するとき二のYは相離れる、此離れを防がうとする爲には Y_1 即ち Y_2 であると思ねばならぬ。その目的の爲には Y_1 と Y_2 とを同時に成立するものと見る外はない。いはば t_1 を排除しなければならぬ。 t_1 と t_2 とを同時に排除する方針はYCS Iをすべて同時化することではなくてはならぬ。これらをすべて同時化することは、もはやそれを決意せらるるものとして見ることはなく、事後の記述として見る外はないはずである。勿論之を事後の範疇と見ることがヒックスの眞意でないことは安井助教授のいはる通りである。けれども、ヒックスの一時均衡的關係を諸數量の間に認めようとする意圖あるに拘はらず、一たび其週のすべてを瞬間化し、諸數量の間に時間的距離を認めずすまざうとする企圖、いはゞ投下高、生産量等、すべて時間の添字をもたぬものとする以上、YCS等の關係を示すところの方程式が事後の記述たる性質をもつ外はないであらう。^(註)

(註) Y_1 と Y_2 との距離をとり除き、而も事前的決意的性質を保存する一の方法は、 Y_2 即ち將來所得が現在所得であるかの如く到家計によつて意識せられ、而も其推定が誤謬を含まぬといふ假定を設けることであるけれども、かゝる假定をすることそのことが既に人間の社會を離れる。自己の消費の結果として定まる將來所得を豫定して現在の消費を定めるといふことは、すべて人間の能力をこえる。

すべて動機による決定と行動とは時間の流れの中に於て營まれる。此時間の流れに於て繼起を必至とする諸事象のすべてを同時化するとき、それは決意を離れてゐると見るべきである。もとより、ケインズに於ても、すべてを一時均衡に於ける關係として把握しようとする意圖は明白である。然るに拘はらず、投資貯蓄の均等必然論は二者を同一物の兩面と見ることに終らざるを得なくなつてゐる。而してヒックスの所論は勿論極めて多くの點に於てケインズの主張と相離れる。ケインズが一般均衡の把握に於て不十分であることは何人も争はざるところ

であらう。利子論のみについても、ケインズは生産力の側からの利子決定作用を認めない。此等の點に於ける差異は根本的といふべきものであるが、此同時化の觀點に於ては相通するものがある。ヒックスは動態的な流れを週の繼起に分解しようとする點に於て、他の學者（たとへばロバートソンの如き）と類似の見方に立つといふものの、各週を孤立化し、一週の流れを同時化することによつて、此模型を生かしくなくなしてゐる。少くも同時化の一點に於てケインズと同一の困難に遭遇してゐる。

かくて前述の論點に次の如き答解を與へる外はない。ヒックスの意圖に於て $Y(p) = C(p) + S(p)$, $Y(p) = I(p) + C(p)$ であつたこと、即ち YCI の關係が正統的意義に於ける均衡であることはいふまでもないであらう。此際 p が諸價格の一定體系を意味することにする。けれども、 YCI 等が同時化せられてゐる限り、それらが決意上のものとは考へられず、少くも前の二方程式を事後の記述として取扱ふ外はないであらう。これ私のかつて、ヒックスの所説と同一なる特徴と困難とを伴ふといへることの意味である。これらを同時化することは現實の生産過程を無視するものといへる意味もまたこゝにある。私の見解によれば、ヒックスの本來の立場から見ると、安井助教授に於けるが如く *acquired cash* ではない、さう見ることは利子が貨幣の需給によつて定まるといふ命題を成立しにくくするであらう。従つて私は此恒等を前提とする代數的操作によつて I と S との必然均等が吟味し得らるるものとも考へぬ。私の考察は此同時性の上にある。此點に吟味を加へずして、今の問題に關する私見を盡く否定し得べしとする安井助教授の見解に對して、根本から疑問を抱かざるを得ぬ。

五

安井助教授の批評は進みて、私の費用計算といへるものの分析に入る。私は「收支均等方程式について認めら

るる三の等式」は事後的記述たるに過ぎず、それが眞の均衡關係をあらはす爲には費用計算が之を裏づけることを必要とすると述べた。然るにこれに對する安井助教授の見解は(a)「博士のいはゆる費用計算はヒックスの一般均衡體系の中に十分に顧慮せられて居ること、」を主張するとともに、(b)私が如何にして「費用計算」をとり入れてヒックスを批判するかを検討しようとするのである。こゝには此検討のみが問題となる。

そこでまづ私がかつて述べたる生産の構造を再記する必要がある。各段階に於ける企業はそれぞれの費用を投下する。それからの生産物が次の段階の資本財となる。順次かくの如くにして最終段階の生産物即ち消費財が各家計の収入を以て買ひ取られる。かくて費用計算の上にて全部の生産物が需給せらるるものとする。

さて私は第一構造と第二構造との二を述べてゐるが、安井助教授の主として取扱はれてゐるものは第二構造である。まづそれから吟味をはじめ。次の表に於てaは原本生産要素の投下高の價值、bは資本財(中間生産物)の投下高の價值、oは生産高の價值であり「各文字の第一の添数は生産段階を、第二の添数は第一週第二週といふが如き期間をあらはす。かくて a_{11} は第一段階に於て第一週に用ひらるる生産要素の價值を示す。」第二構造は次の如くに表示せられる。

$a_{11}, b_{10}, \dots, o_{11}$	$o_{11} = b_{21}$
$a_{21}, b_{20}, \dots, o_{21}$	$o_{21} = b_{31}$
.....
$a_{n1}, b_{n0}, \dots, o_{n1}$	$o_{n-1,1} = b_{n1}$

「 $o_{n-1,1}$ は第二の添数の1を今週、0を前週と見るならば、こゝでは前週の終りに於て各段階の中間生産物が次の

段階に買取られること、即ち $b_{10}, b_{20}, \dots, b_{n0}$ がそれぞれ前週末において直前の段階から買取られ、今週においては各段階にあらかじめ資本財として期初から用意せられてゐることが假定せられてゐる。同様にして各段階の今週の生産物 $o_{11}, o_{21}, \dots, o_{n1}$ 等が次の週に於ける資本財として今週末に買取られるのである。但し o_{n1} は完成財即ち消費財である。この説明は安井助教授の簡潔なる表現を借ることにした、これだけを前提とすると、次の如き書きかへと計算とが許されねばならぬ。式の番號は安井助教授のものを借る。

$$\text{receipts} - \text{expenditure} = \sum_{i=1}^n o_{i1} - \sum_{i=1}^n b_{i0} - o_{n1} \dots \dots \dots (H)$$

$$\text{output} - \text{input} = \sum_{i=1}^n o_{i1} - \sum_{i=1}^n a_{i1} - \sum_{i=1}^n b_{i0} \dots \dots \dots (K)$$

$$\text{acquisition of cash} = (\text{receipts} - \text{expenditure}) + (\text{output} - \text{input}) + (\text{borrowing} - \text{lending})$$

$$= \sum_{i=1}^n o_{i1} - \sum_{i=1}^n b_{i0} - o_{n1} + \sum_{i=1}^n o_{i1} - \sum_{i=1}^n a_{i1} - \sum_{i=1}^n b_{i0} + (\text{borrowing} - \text{lending})$$

若し (borrowing - lending) = 0 と置けば

$$\text{acquisition of cash} = 2 \sum_{i=1}^n o_{i1} - 2 \sum_{i=1}^n b_{i0} - \sum_{i=1}^n a_{i1} - o_{n1} \dots \dots \dots (N)$$

この貨幣獲得量がヒックスに於て零となるのは、いふまでもなく中間生産物がすべて其期例へば第一期の生産物であるからである。いはばすべてが同時化せられてゐるからである。茲に想定してゐるが如く、前期の中間生産物が今期の資本財として利用せらるる以上、貨幣獲得量が零となるといふ結果は特殊の、偶然的なる條件をまたざる限り、あり得ないであらう。さて此方程式の右邊の意義については二のことを述べ得ると思ふ。

(a) 消極的に。若し中間生産物が同一時期の生産にかゝるならば、従つて o_{11} が b_{21} であり、 o_{21} が b_{31} であるなら

は、貨幣の獲得量は必ず零となるであらう。その場合には a に適切な解釋を加へる限り、 o_H の總計は a_H の總計と b_H の總計との和より成るであらう。さうであるならば前述の (N) 式の左邊は零となる。

$$\sum_{i=1}^n o_{ni} - \sum_{i=1}^n b_{ni} = \sum_{i=1}^n a_{ni} - \sum_{i=1}^n o_{ni} = \sum_{i=1}^n a_{ni} - \sum_{i=1}^n a_{ni} = 0$$

ところで a_H の總和は o_H となる。その次第は $o_{H1} = b_{H1}$, $o_{H2} = b_{H2}$, …… これら一聯を考へるときに自ら明である。

かくしてすべての生産物が同一時期の生産にかゝると見るときに貨幣新獲得が零であることと、費用計算の上に立つ一般均衡とが兩立する。ところが前述の (N) 式のまゝでは、 o がすべて a と b との和に外ならぬとする以上、貨幣の新獲得が要素費用の總和即ち a_H の總和と消費財數量との開きがある。かくて原則的に見て (N) の右邊は零となり得ない。

(b) 積極的に。「この方程式の右邊が經濟學的にいかなる意味をもつてゐるかは甚だ疑問である。」「博士の費用計算の結果はかやうにして何等經濟學的に首肯し得るやうな認識をもたらずものではない。」これが安井助教の斷定である。ところで前述の理由から判斷すると中間生産物が同一時期の生産物でないといふことから、所得の總計と消費財の價值とが相等しくないといふ結果となる。費用計算にもとづく均衡が確立せられようとする限り、貨幣需給が均等でない、裏からいふと貨幣需給が均等であつては均衡があるとはいはれ得ぬであらう。此經濟學的認識はかゝる生産構造の分析から来る。右邊が經濟學的に如何なる意味をもつかを問題とせらるるけれども、それはいふまでもなく投資節約の差額であること、方程式の示すが如くであらう。而して a_H の總和と完成財價值の差額だけが貨幣需給の一方的超過となると思はれる。

此生産の第二構造といふべきものを中心とする安井助教の批評の要點は次の如くである。「これを要するに、高田博士の結果は畢竟一個の誤記にすぎず、何等の經濟的意義をもつものではない。しかも博士の導かれたる

結論はこの誤記に依存せしめられてゐるのである。「これに對していふ。經濟的意義は眼を掩うて見るを欲せざる
ときに認められ得るものではない。私にとつては數式の計算は説明のための便宜にすぎぬ。經濟的内容そのもの
は事態そのものの洞察より得られる。私はこれを經濟的數量の同時性の分析から得てゐる。安井助教授は此論點
に向はずして數式の表面に向はれたから、數式の中から求めたる結果を導き出し得ずと見るや、私の主張そのも
のが經濟學的意義をもたずとせらるるのである。此同時性の分析に眼を掩はれたることが其立場を如何なる結論
に誤り導いたかは後に之を述べる。

安井助教授は私の數式の運びについて「二三の素朴な誤謬」を豫め指摘して、三の點をあげられてゐる。その第一のものは符號の
正負一個の「不注意の錯誤」である。第二第三は貨幣の需要といふべきを供給とした點に關する。これは書き誤りとして二度まで
列挙してゐられるが、さう見るのも悪いとは考へぬ。けれども、必ずしも誤りと見る必要もない。需給は本來同一物、量の正負
によつて名稱を異にするだけのことである。私は私の表現のまゝで貫き通し得る理論的根據はあると見る。適切な表現でない
ことは之を認める、そこに理論的誤謬ありとは認めない。而もこれらがすべていはる通りの誤りであるとしても私見はそれの
上に立つてゐるのではない。私見は事態の洞察に立つ。數式は之を包む包裝である。包裝はすてでも中味はある。包裝に綻びが
あるから中味が腐つてゐるといふ見方は必ずしも正しくない。

六

そこで生産の第一構造にうつる。それは所得投資等、詳言すれば收入、生産高投下高等の諸項目がすべて同一
週に關するもの、いはゞ同時化せられたるものである。安井助教授は私がかかる構造についても所謂貨幣需給の
不均等を論じようとするものであると論ぜられてゐる。これは私の本來の見解ではない。けれども此誤解を招い
た責任は私にある。私は「これら二の差額を求めると中間生産物の項が消滅し、要素費用と最終生産物との差額
が残る。前の場合と結論に於て異なるところはない。」かう述べて「*My No.*」が此場合に於ても零でないかの印
象を與へてゐる。此末尾の一句は削除すべかりしものである。私見の眞意は前節に於て之を述べた。

そこで安井助教授はすべての項目が同時的である第一構造を前提として論を進められる。私はかゝる構造を以て理論的に無意義であるとして排除してゐるのに對し、安井助教授は之をこそヒックスの眞意を見るべき前提として分析に着手せられてゐる。私は其立場を肯定する。而してそれはヒックスを救ふ所以に非ずして安井助教授自身ヒックスの爲に介錯の刀を振り上げて其首を切らるる所以であるとする。生残るものはヒックスにあらずして高田であることを知られないであらうか。

$$a_{11} \quad b_{11} \dots\dots\dots 0_{11}$$

$$a_{21} \quad b_{21} \dots\dots\dots 0_{21}$$

$$\dots\dots\dots$$

$$a_{n1} \quad b_{n1} \dots\dots\dots 0_{n1}$$

符號の意味はすべて前例に従ふ。此場合、各生産段階に於ける中間生産物としての生産財は皆其前の段階に於ける生産物である。それゆゑに均衡が支配してゐる限り、而して b_{11} を零と置かぎり、消費財 0_{11} の値は a_{11} の總計と相等しい。ヒックスのいふ貨幣の獲得量は零となる。

安井助教授は次の如くにいはれる。「ヒックスにあつては、これらの經濟數量はすべて同一の週に關係するものであり、過去の週の値は $to\text{-}days$ の計算の中にも $input$ の計算の中にも入りこんでゐない。」⁶⁾「高田博士が異時的聯關を考慮し、ヒックスが同時的聯關のみに注意するとすれば前者に於てA(前に述べたる意味の投資貯蓄の差)が零とならず、後者においてAが零となるのはむしろ當然のことといふべきであらう。それはヒックスの矛盾の指摘といふ意味では何等批判ではないのである。」⁷⁾かくて安井助教授は論理の必然に従つてヒックスの主張がかゝる生産構造を前提としてゐることを認められる。私は同時化の立場がかゝる構造を認めざるを得ざるがゆゑに經濟

6) 安井、前掲、八九頁。
7) 安井、前掲、八九頁。

理論としての意義を有せざるものとして之をすてようとしたのであるか、安井助教授は此點に何等の問題をも認むることなく數式の分析に終始せられたやうである。私はかうのべた。此構造は第一の生産段階に投下せられたる「生産要素は瞬間にすべての段階を通過して完成財にまで成熟する。」他の段階に投下せられたるものも亦然り。そこには瞬間生産があるのみ。何百何千の段階があつてもそれらは一瞬にして通過せられる。これ今の場合に於ける同時化の結論である。動態的のものを同時化するや、それは時間を抽象することとなる。所謂週は時間の長さを含まず、たゞ一の時點となる外はないであらう。生産が過程であり時間を要することは少くも動態的考察に於ては公理的である。この公理を離れて動態的理論はない。完成財の價格が生産要素の價格に等しいといふ均衡は靜態の特徴に過ぎぬ。週が一定の長さであることから出發したのであるから、此週を瞬間として見ざるを得なくなつたとき、其理論は崩壊し去つたと見る外はないであらう。かゝる同時性の假定を採り、すべてを瞬間化するがゆゑに、貨幣の流通といふものが考慮の中に入らなくなるのも、自然の勢ではないかと思ふ。

勿論上に述べたる生産構造は理想型的のものであり、また可能的なるものたゞ一にすぎぬ。従つてそれだけを前提にして一概に而して決定的なる斷定を下し難いであらう。けれどもヒックスの主張が貫かれ得る爲には、かゝる單線直進的な構造を考へても、全く非實在的な、無時間的な構想を加へねば支持せられがたい、といふことは、その理論的價值を否定すべき一の手がかりとなるものではないか。

ケインズの意圖にあつても、自ら均衡の事態を取扱ふものと考へてゐる投資貯蓄の均等にしても、此二の均等を保證するものは乗數の理論に従ふところの所得の變動にあると論じてゐる。けれどもそれでは必然の均等ではなくいつても均等ならざる時がある。そこでケインズは「III」といふ恒等式をもち出すことによつて他方其理論の性質を一變せざるを得なくなつてゐる。而してこれらの特徴は前に述べたるが如き同時性の想定と聯絡してゐる。

